



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東 札
 コード番号 9678 URL http://www.kanamoto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 哲男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 TEL 011(209)1600
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績（平成29年11月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	42,264	8.5	5,370	19.6	5,543	14.3	3,422	9.4
29年10月期第1四半期	38,937	11.0	4,490	10.3	4,848	19.3	3,128	23.5

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 3,697百万円 (1.0%) 29年10月期第1四半期 3,662百万円 (60.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	96.84	—
29年10月期第1四半期	88.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	235,912	94,227	37.5
29年10月期	227,545	91,788	37.9

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 88,408百万円 29年10月期 86,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	15.00	—	35.00	50.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期（予想）	—	20.00	—	35.00	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	81,400	2.8	9,240	△7.5	9,270	△9.5	5,770	△10.8	163.28
通期	161,870	2.2	17,330	4.0	17,420	1.3	10,900	1.4	308.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年10月期 1 Q	36,092,241株	29年10月期	36,092,241株
② 期末自己株式数	30年10月期 1 Q	753,183株	29年10月期	753,253株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年10月期 1 Q	35,339,036株	29年10月期 1 Q	35,339,129株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりなどから、引き続き留意が必要な状況でありましたが、政府による各種政策を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移したことに加え、企業収益の改善から民間設備投資も増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は422億64百万円（前年同期比8.5%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は53億70百万円（同19.6%増）、経常利益は55億43百万円（同14.3%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億22百万円（同9.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<建設関連>

当社の主力事業である建設関連におきましては、東北地区の復興需要が漸減するなか、各地域の建設機械のレンタル需要に対し、資産的的確な再配置を進めた一方で、災害復旧・復興活動に対する継続的な支援体制も強化いたしました。

中古建機販売につきましては、適正な資産構成の維持を目的としておりますが、市況も良好であったことから、順調に推移しました。

以上の結果、建設関連事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は378億15百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は50億21百万円（同23.4%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、鉄鋼関連、情報通信関連、福祉関連ともに堅調に推移したことから、売上高は44億49百万円（前年同期比30.9%増）、一方営業利益は鉄鋼関連の工事売上が減少したこともあり2億50百万円（同21.0%減）となりました。

<事業所数の増減>

当第1四半期連結会計期間における拠点の新設は1拠点でありました。なお、拠点の閉鎖はありませんでした。

新設：東日本製鉄所京浜構内機材センター（神奈川県川崎市）

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,359億12百万円となり、前連結会計年度末から83億67百万円の増加となりました。これは主に「レンタル用資産」が27億円、「現金及び預金」が12億55百万円増加したことによるものであります。

負債合計は1,416億85百万円となり、前連結会計年度末から59億29百万円の増加となりました。これは主に「短期借入金」が23億23百万円、「長期借入金」が18億30百万円、「支払手形及び買掛金」が17億65百万円並びに「長期未払金」が14億59百万円それぞれ増加した一方、「未払法人税等」が16億37百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は942億27百万円となり、前連結会計年度末から24億38百万円の増加となりました。これは主に当第1四半期に親会社株主に帰属する四半期純利益を34億22百万円計上した一方で、剰余金の配当によって12億36百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月8日に「平成29年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,220	36,475
受取手形及び売掛金	37,057	37,670
電子記録債権	4,069	4,546
有価証券	200	200
商品及び製品	583	905
原材料及び貯蔵品	288	639
建設機材	12,193	12,792
繰延税金資産	706	392
その他	1,237	1,333
貸倒引当金	△784	△793
流動資産合計	90,772	94,163
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	198,879	202,575
減価償却累計額	△125,211	△126,206
レンタル用資産(純額)	73,668	76,368
建物及び構築物	32,910	33,264
減価償却累計額	△19,801	△20,036
建物及び構築物(純額)	13,108	13,228
機械装置及び運搬具	7,290	7,346
減価償却累計額	△6,154	△6,209
機械装置及び運搬具(純額)	1,136	1,136
土地	35,623	36,579
その他	2,170	2,552
減価償却累計額	△1,421	△1,446
その他(純額)	749	1,105
有形固定資産合計	124,286	128,419
無形固定資産		
のれん	486	450
その他	1,110	1,146
無形固定資産合計	1,596	1,596
投資その他の資産		
投資有価証券	8,417	9,313
繰延税金資産	436	433
その他	2,308	2,277
貸倒引当金	△272	△290
投資その他の資産合計	10,889	11,733
固定資産合計	136,772	141,749
資産合計	227,545	235,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,773	30,539
短期借入金	994	3,317
1年内返済予定の長期借入金	12,029	12,525
リース債務	1,048	1,090
未払法人税等	3,247	1,609
賞与引当金	1,099	519
未払金	21,269	21,503
その他	3,060	3,127
流動負債合計	71,521	74,233
固定負債		
長期借入金	23,846	25,676
リース債務	2,017	2,080
長期未払金	37,127	38,587
役員退職慰労引当金	106	—
退職給付に係る負債	259	246
資産除去債務	431	432
その他	444	428
固定負債合計	64,234	67,452
負債合計	135,756	141,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,652	13,652
資本剰余金	14,916	14,916
利益剰余金	57,172	59,357
自己株式	△2,129	△2,129
株主資本合計	83,612	85,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	2,538
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	85	66
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	2,629	2,610
非支配株主持分	5,547	5,819
純資産合計	91,788	94,227
負債純資産合計	227,545	235,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	38,937	42,264
売上原価	26,806	28,803
売上総利益	12,130	13,461
販売費及び一般管理費	7,640	8,091
営業利益	4,490	5,370
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	54	64
受取賃貸料	19	19
為替差益	204	51
貸倒引当金戻入額	29	25
その他	151	134
営業外収益合計	459	299
営業外費用		
支払利息	59	36
為替差損	—	25
その他	41	63
営業外費用合計	100	126
経常利益	4,848	5,543
特別利益		
固定資産売却益	3	0
固定資産受贈益	13	—
補助金収入	—	3
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	17	3
特別損失		
固定資産除売却損	29	21
特別損失合計	29	21
税金等調整前四半期純利益	4,837	5,525
法人税、住民税及び事業税	1,259	1,505
法人税等調整額	165	301
法人税等合計	1,425	1,807
四半期純利益	3,412	3,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	283	295
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,128	3,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年1月31日)
四半期純利益	3,412	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	304	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△54	△19
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	250	△20
四半期包括利益	3,662	3,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,371	3,403
非支配株主に係る四半期包括利益	290	294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	35,538	3,399	38,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	35,538	3,399	38,937
セグメント利益	4,070	317	4,388

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,070
「その他」の区分の利益	317
その他の調整額	101
四半期連結損益計算書の営業利益	4,490

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	37,815	4,449	42,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	37,815	4,449	42,264
セグメント利益	5,021	250	5,272

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業、福祉関連事業及びその他の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,021
「その他」の区分の利益	250
その他の調整額	97
四半期連結損益計算書の営業利益	5,370

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。